

経営比較分析表（令和6年度決算）

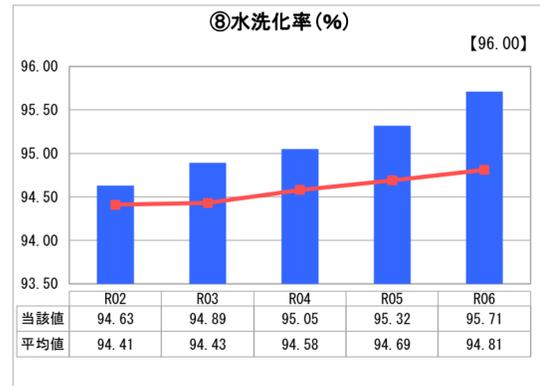
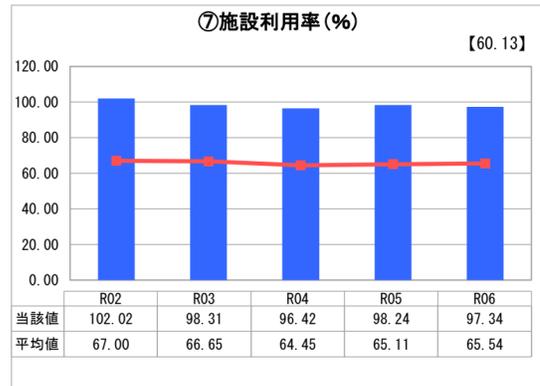
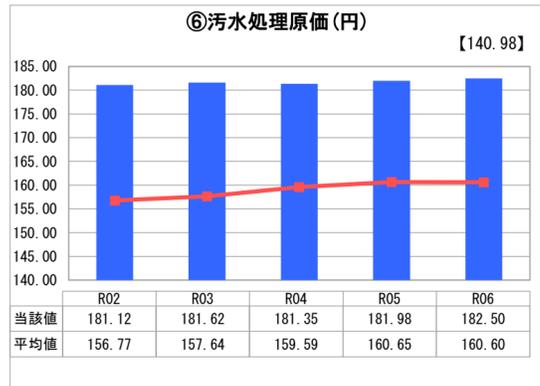
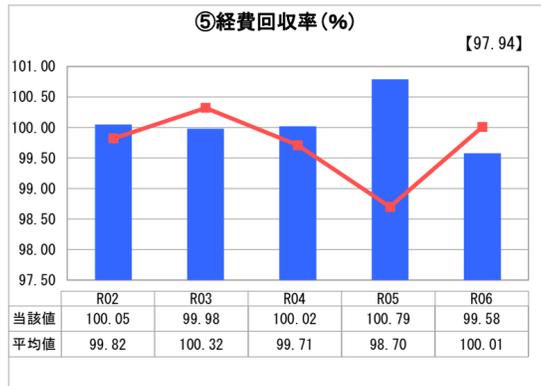
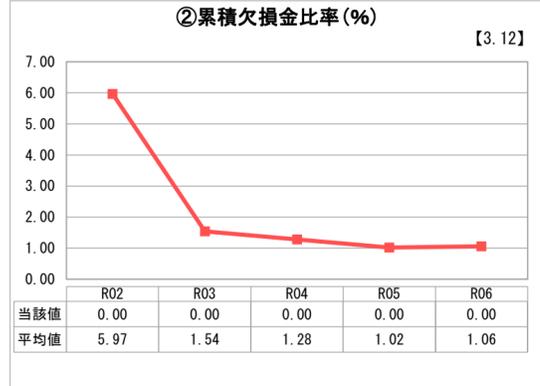
山形県 山形市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	50.69	87.24	73.49	3,355

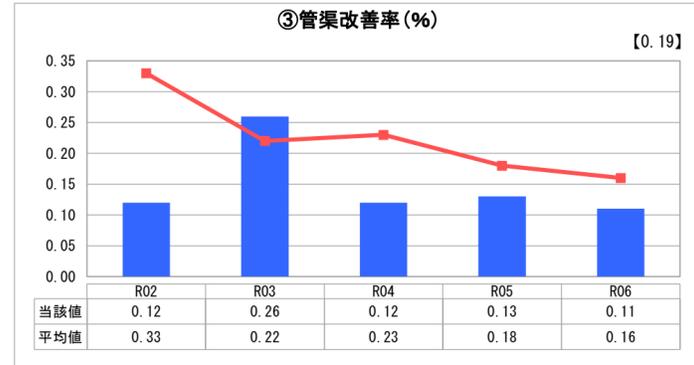
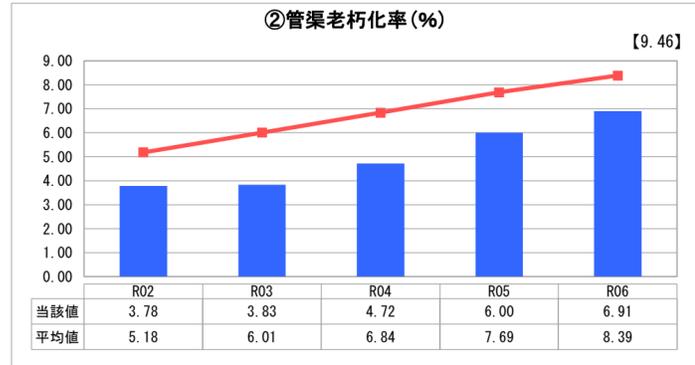
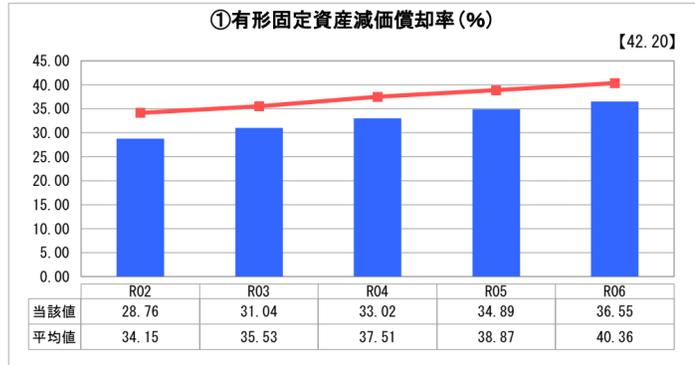
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
236,164	381.30	619.37
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
204,667	51.32	3,988.06

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100%を超えており、経常費用を下水道使用料や一般会計負担金によって賄うことができている。
 ②累積欠損金比率は、累積した損失がないため、0%である。
 ③流動比率は、早い段階で多くの市民の衛生環境を整えるため短期間で集中的に汚水管の整備を実施した結果、1年以内に支払うべき企業債償還金が多くなっていることから、平均値よりも低くなっている。
 ④企業債残高対事業規模比率は、企業債未償還残高が多いため、平均値よりも高い数値で推移している。新たな企業債借入を償還額以内に抑えることで企業債未償還残高は年々減少しており、改善の傾向がみられる。
 ⑤経費回収率は、事業費用を使用料収入で賄っている状況とされる100%程度で推移している。
 ⑥汚水処理原価は、汚水管整備を短期間で集中的に実施したことで資本費が高くなり、平均値よりも高い水準となっている。
 ⑦施設利用率は、100%近くで推移しており、実情に合った施設規模であるといえる。
 ⑧水洗化率は、住宅の建替や、未接続解消に向け接続工事の費用に対する支援制度のPR・普及相談員による未接続家庭への訪問での啓発活動等の取り組みにより、年々上昇している。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率・②管渠老朽化率とともに年々上昇しており、施設や管渠の更新需要が増加している。
 ③管渠改善率は、開発行為に伴う新設工事を重点的に行ったことにより管渠の総延長が伸びたため、前年度及び類似団体平均値を下回った。

全体総括

本市の下水道事業は、令和4年度に汚水管整備が概成し、短期間で集中的に整備してきた施設・設備の老朽化が今後の課題となる。修繕・改築による費用の増加が見込まれるなか、人口や水需要の減少から収益の増加を見込むことは困難であり、厳しい経営状況になることが予想される。
 将来にわたって安定的な公共下水道サービスをお客様に提供するため、水洗化率の向上やストックマネジメント計画に基づいた効率的かつ計画的な設備投資を行い、費用の平準化等に取り組んでいく。また、適正な使用料の検証や広域化の検討を含め、「山形市上下水道事業基本計画NEXTビジョン2023」で定めた施策を着実に実施し、健全経営を維持できるよう努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。